

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-5-1)

施策名	意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進				部局名	高等教育局学生・留学生課	作成責任者	西條正明		
施策の概要	教育の機会均等の観点から、意欲・能力のある学生等が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、教育費負担の軽減を図る。						政策評価 実施予定時期	令和9年度		
施策の予算額・執行額 (千円)	平成30年度		令和元年度(当初予算)			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「新しい経済政策パッケージ」 「第3期教育振興基本計画」			
	114,829,923 (114,821,972)		124,403,150							
達成目標1	教育の機会均等の観点から、学生等が経済的理由により進学等を断念することがないよう、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、修学機会の確保を図る。 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【APのKPI】					目標設定の 考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」において、教育の機会均等に向け、家庭の経済状況によって進学等を断念することがないよう、学びのセーフティネットを構築することとされているため。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
①生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率	—	31.7%	33.4%	33.1%	35.3%	36.0%	前年度より増	【目標値の設定根拠】 教育の機会均等の観点から、教育へのアクセスの向上を図る目標値として、生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率を前年度より増加させた値を設定することが望ましいため。 【出典】 厚生労働省社会・援護局保護課調べ		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
②児童養護施設の生徒等の大学等進学率	—	22.6%	23.3%	24.0%	27.1%	30.8%	前年度より増	【目標値の設定根拠】 教育の機会均等の観点から、教育へのアクセスの向上を図る目標値として、児童養護施設の生徒等の大学等進学率を前年度より増加させた値を設定することが望ましいため。 【出典】 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				
測定指標	基準	実績					目標	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
③(独)日本学生支援機構の給付型奨学金制度の本格的な実施に向けた対応状況	—	—	—	制度創設に向けた検討、先行実施に向けた募集の実施	制度の一部先行実施、本格的な実施に向けた募集の実施	—	制度の本格的な実施	【測定指標及び目標の設定根拠】 ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)や経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)において、給付型奨学金制度創設に向けた検討を進めることとされているため。		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
育英事業に必要な経費 (昭和18年度)	114,830 (114,822)	124,403.20	①②③	0151	・教育施策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等（大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程）本人に、無担保、無審査（与信無）、無利子で奨学金を貸与し、かつ長期間にわたって、返還金の回収を行う。
独立行政法人日本学生支援機構奨学金支給事業 (平成29年度)	13,400 (13,400)	13,132.7	①②③	0152	・教育政策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等（大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程）本人に、返還不要の奨学金を支給する。
昨年度事前分析表からの変更点	—				